

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年5月9日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日東エフシー株式会社

【英訳名】 NITTO FC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 要

【本店の所在の場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区いろは町一丁目23番地

【電話番号】 052(661)4381(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 武 田 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	8,080,863	9,997,892	18,436,792
経常利益	(千円)	1,728,908	1,886,855	3,075,135
四半期(当期)純利益	(千円)	1,108,154	1,252,056	1,906,310
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,435,993	1,265,848	2,253,783
純資産額	(千円)	38,538,665	39,473,689	39,095,110
総資産額	(千円)	44,412,784	45,460,941	44,583,334
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	42.13	48.45	72.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	86.8	86.8	87.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	135,384	715,486	2,649,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,498,018	1,003,408	1,110,887
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	430,414	869,274	709,095
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,314,259	7,352,391	9,937,645

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	19.72	29.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の回復基調と政府による経済政策や金融緩和の効果により、緩やかな持ち直しの傾向がみられるものの、新興国の成長鈍化や消費税率の引上げに伴う個人消費への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

肥料業界におきましては、肥料の国内需要は農産物の生産コストの見直しや耕作面積の減少などから減少傾向が続き、価格面では年2回肥料価格の改定を行う2期制などにより、農家は価格動向に敏感となっており、各社の競争は激化しております。

このような状況のもと、主力の肥料事業におきましては、顧客ニーズに対応した製品の開発・提案や技術指導等の付加サービスを伴う営業活動を推進するとともに、生産効率の改善や経費圧縮を図ってまいりました。

商社事業におきましては、国際市況と国内需要動向等を注視しつつ受注の拡大に努めるとともに、輸入コストの低減など経費圧縮を図ってまいりました。

不動産賃貸事業におきましては、所有している賃貸物件ごとの収益性や稼働率の向上に努めるとともに、経費圧縮を図ってまいりました。

その他事業におきましては、ホテル・運送・倉庫の各事業とも稼働率や顧客サービスの向上に努めるとともに、経費削減等により収益力の強化を図ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は99億97百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は15億89百万円（前年同期比67.8%増）、経常利益は18億86百万円（前年同期比9.1%増）、四半期純利益は12億52百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

（肥料事業）

平成26年4月からの消費税率の引上げに対応した需要を含め受注の拡大を図るとともに、生産効率の改善や経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高71億35百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益13億44百万円（前年同期比67.1%増）と増収増益となりました。

(商社事業)

消費税率上げの影響による需要に対応するとともに、経費削減等を図り収益性の向上に努めました。この結果、売上高19億96百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益1億51百万円（前年同期比60.0%増）と増収増益となりました。

(不動産賃貸事業)

建替えを行っておりましたNFC名駅ビルは平成25年10月に完成し賃貸を開始いたしました。さらに、既存の賃貸物件ごとの稼働率の改善を図るとともに、経費削減等により収益性の向上に努めました。この結果、売上高6億61百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益3億28百万円（前年同期比12.6%増）と増収増益となりました。

(その他事業)

ホテル・運送・倉庫の各事業ともに稼働率の改善と経費削減による収益性の向上に努めました。この結果、その他事業全体では、売上高3億73百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益82百万円（前年同期比19.4%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ8億77百万円増加し454億60百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が24億11百万円、商品及び製品が2億60百万円、有価証券が2億82百万円、投資有価証券が4億61百万円増加したことや、現金及び預金が25億85百万円、原材料及び貯蔵品が1億33百万円減少したほか、NFC名駅ビルの完成等により建物及び構築物が10億26百万円増加し、その他の有形固定資産に含まれていた建設仮勘定が8億16百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億99百万円増加し59億87百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億79百万円、その他流動負債が1億28百万円、その他固定負債が65百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金が9億90百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円増加し、自己株式が6億25百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加し394億73百万円となりました。この結果、自己資本比率は86.8%（前連結会計年度末87.7%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、四半期純利益の計上により12億52百万円増加し、配当金の支払いにより2億61百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ9億90百万円増加し246億40百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億85百万円減少し73億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、7億15百万円（前年同期は1億35百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に減価償却費を加えた資金の源泉が22億33百万円ありましたが、仕入債務の増加から売掛債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が22億40百万円、法人税等の支払による支出が6億59百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、10億3百万円(前年同期比33.0%減)となりました。これは主に、債券等の取得による支出が22億99百万円、有形固定資産の取得による支出が5億42百万円、有形固定資産の売却による収入が1億60百万円、債券等の償還及び売却等による収入が16億82百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、8億69百万円(前年同期は4億30百万円の減少)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が6億26百万円、配当金の支払額が2億61百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20,289千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,201,735	29,201,735	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	29,201,735	29,201,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで		29,201,735		7,410,675		9,100,600

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ワタカネルーツ株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	3,300	11.30
渡辺商事株式会社	名古屋市昭和区広路町字雲雀ヶ岡16番地	2,016	6.90
株式会社A.1	名古屋市港区大手町4丁目22番3	1,790	6.13
東邦総合サービス株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	1,210	4.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,055	3.61
渡 邊 要	名古屋市昭和区	849	2.90
渡 邊 浩 史	千葉市中央区	705	2.41
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	556	1.90
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	533	1.82
渡 邊 孝 司	名古屋市瑞穂区	521	1.78
計		12,540	42.94

(注) 上記のほか、自己株式が4,070千株(13.93%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,070,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,127,200	251,272	
単元未満株式	普通株式 4,235		
発行済株式総数	29,201,735		
総株主の議決権		251,272	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東エフシー株式会社	名古屋市港区いろは町 一丁目23番地	4,070,300		4,070,300	13.93
計		4,070,300		4,070,300	13.93

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (関東北事業部長兼 千葉支店長)	取締役 (社長室長)	川 邊 宣 文	平成26年2月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,937,645	7,352,391
受取手形及び売掛金	4,543,648	6,955,089
有価証券	2,016,022	2,298,604
商品及び製品	2,121,922	2,382,413
仕掛品	193,617	175,716
原材料及び貯蔵品	2,356,632	2,223,059
その他	449,724	462,766
貸倒引当金	50,392	40,779
流動資産合計	21,568,819	21,809,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,906,497	4,932,967
土地	12,643,790	12,598,335
その他(純額)	1,173,294	397,592
有形固定資産合計	17,723,583	17,928,895
無形固定資産	580,049	570,096
投資その他の資産		
投資有価証券	3,715,981	4,177,953
その他	996,291	976,122
貸倒引当金	1,390	1,389
投資その他の資産合計	4,710,881	5,152,687
固定資産合計	23,014,514	23,651,679
資産合計	44,583,334	45,460,941

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,075,800	2,355,482
短期借入金	11,612	29,733
未払法人税等	620,039	621,646
賞与引当金	211,784	208,721
その他	820,490	949,390
流動負債合計	3,739,726	4,164,975
固定負債		
退職給付引当金	19,735	18,524
役員退職慰労引当金	213,900	223,230
その他	1,514,861	1,580,521
固定負債合計	1,748,497	1,822,277
負債合計	5,488,224	5,987,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,410,675	7,410,675
資本剰余金	9,100,755	9,100,755
利益剰余金	23,650,225	24,640,936
自己株式	1,501,899	2,127,824
株主資本合計	38,659,756	39,024,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	436,353	448,553
繰延ヘッジ損益	999	593
その他の包括利益累計額合計	435,354	449,146
純資産合計	39,095,110	39,473,689
負債純資産合計	44,583,334	45,460,941

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
売上高	8,080,863	9,997,892
売上原価	6,088,495	7,374,028
売上総利益	1,992,368	2,623,864
販売費及び一般管理費	1,045,153	1,034,558
営業利益	947,215	1,589,305
営業外収益		
受取利息	24,174	60,668
受取配当金	16,244	15,281
持分法による投資利益	54,603	77,814
為替差益	-	47,741
デリバティブ評価益	617,807	-
その他	80,804	109,752
営業外収益合計	793,634	311,258
営業外費用		
支払利息	198	111
為替差損	9,226	-
デリバティブ評価損	-	7,799
滞船料	573	3,758
その他	1,943	2,038
営業外費用合計	11,942	13,708
経常利益	1,728,908	1,886,855
特別利益		
固定資産売却益	-	104,830
投資有価証券売却益	18,802	-
特別利益合計	18,802	104,830
税金等調整前四半期純利益	1,747,710	1,991,685
法人税、住民税及び事業税	587,241	681,047
法人税等調整額	52,314	58,581
法人税等合計	639,555	739,629
少数株主損益調整前四半期純利益	1,108,154	1,252,056
四半期純利益	1,108,154	1,252,056

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,108,154	1,252,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,870	12,200
繰延ヘッジ損益	30	1,592
その他の包括利益合計	327,839	13,792
四半期包括利益	1,435,993	1,265,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,435,993	1,265,848

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,747,710	1,991,685
減価償却費	204,999	241,684
貸倒引当金の増減額(は減少)	371	9,614
賞与引当金の増減額(は減少)	3,314	3,062
役員賞与引当金の増減額(は減少)	400	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	251	1,210
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,239	9,330
受取利息及び受取配当金	40,419	75,950
デリバティブ評価損益(は益)	617,807	7,799
支払利息	198	111
持分法による投資損益(は益)	54,603	77,814
固定資産売却損益(は益)	-	104,830
投資有価証券売却損益(は益)	18,802	-
売上債権の増減額(は増加)	213,362	2,411,440
たな卸資産の増減額(は増加)	599,023	109,017
仕入債務の増減額(は減少)	473,358	279,682
前受金の増減額(は減少)	160	14,013
その他	42,288	115,744
小計	844,575	132,888
利息及び配当金の受取額	38,741	77,445
利息の支払額	198	111
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	747,734	659,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,384	715,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	898,749	1,399,749
有価証券の売却及び償還による収入	744,746	1,619,956
有形固定資産の取得による支出	1,483,030	542,029
有形固定資産の売却による収入	4,949	160,944
無形固定資産の取得による支出	-	2,435
投資有価証券の取得による支出	121,695	899,763
投資有価証券の売却及び償還による収入	155,894	8,700
投資事業組合からの分配による収入	98,785	53,868
貸付けによる支出	660	975
保険積立金の積立による支出	-	1,141
その他	1,742	784
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,498,018	1,003,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	28,948	18,120
自己株式の取得による支出	194,218	626,050
配当金の支払額	265,145	261,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,414	869,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,027	2,916
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,789,020	2,585,253
現金及び現金同等物の期首残高	9,103,280	9,937,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,314,259	7,352,391

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与賃金	296,237千円	302,946千円
賞与引当金繰入額	107,400	100,263
役員退職慰労引当金繰入額	10,739	9,330
退職給付費用	18,990	19,039
貸倒引当金繰入額	371	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	7,314,259千円	7,352,391千円
現金及び現金同等物	7,314,259千円	7,352,391千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	265,145	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	261,345	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	251,314	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,526,046	1,755,543	527,659	7,809,248	271,614	8,080,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,268	52,088	45,444	100,800	77,195	177,996
計	5,529,314	1,807,631	573,104	7,910,049	348,810	8,258,859
セグメント利益	805,023	94,835	292,191	1,192,050	68,883	1,260,933

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,192,050
「その他」の区分の利益	68,883
セグメント間取引消去	7,996
全社費用(注)	320,715
その他の調整額	999
四半期連結損益計算書の営業利益	947,215

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	肥料事業	商社事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,130,053	1,963,214	616,214	9,709,482	288,410	9,997,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,897	33,357	45,415	84,670	85,063	169,734
計	7,135,951	1,996,572	661,629	9,794,153	373,473	10,167,626
セグメント利益	1,344,798	151,706	328,967	1,825,472	82,275	1,907,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,825,472
「その他」の区分の利益	82,275
セグメント間取引消去	8,046
全社費用(注)	325,655
その他の調整額	834
四半期連結損益計算書の営業利益	1,589,305

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益	42円13銭	48円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,108,154	1,252,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,108,154	1,252,056
普通株式の期中平均株式数(株)	26,304,845	25,842,411

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年 4 月25日開催の取締役会において、第63期(平成25年10月 1 日から平成26年 9 月30日まで)中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 251,314千円

1 株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年 6 月 2 日

(注) 平成26年 3 月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月8日

日東エフシー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 克 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東エフシー株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年1月1日から平成26年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東エフシー株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。